

# I 島根県の商工業



# I 島根県の商工業

## ■ 経済の動向

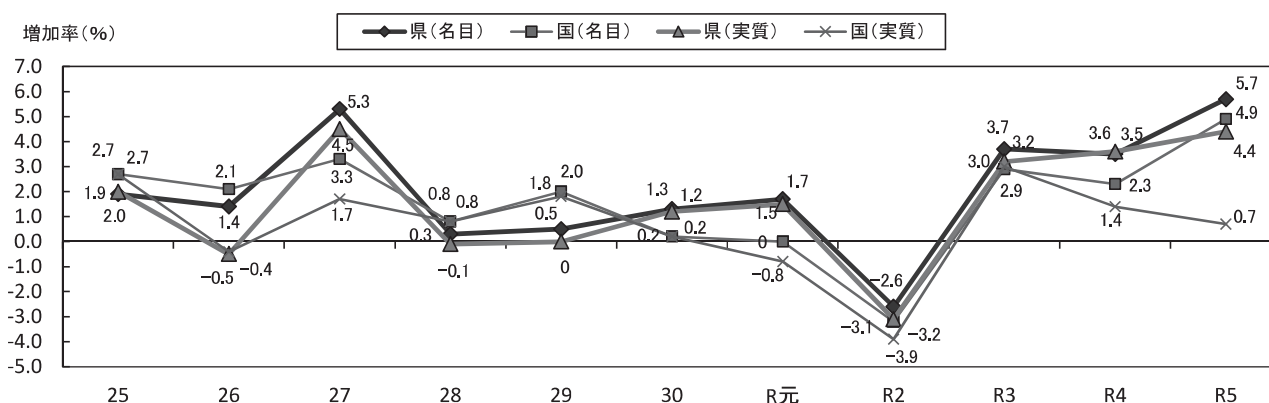
令和5年度の県内総生産は、前年度に高騰したエネルギー価格が落ち着いた影響で電気業の総生産額が増加したほか、製造業、宿泊・飲食サービス業、不動産業などが好調な動きを示したことから、名目で2兆9610億円となり、前年度比5.7%増となった。

### 県（国）内総生産

単位：10億円、%

項目	島根県				国			
	実数		成長率		実数		成長率	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
名目 県(国)内総生産	2,802.2	2,961.0	3.5	5.7	567,268.9	595,184.3	2.3	4.9
実質(連鎖) 県(国)内総生産	2,751.5	2,871.3	3.6	4.4	552,170.5	555,784.3	1.4	0.7

### 経済成長率の推移



## ■ 1人当たり県民所得

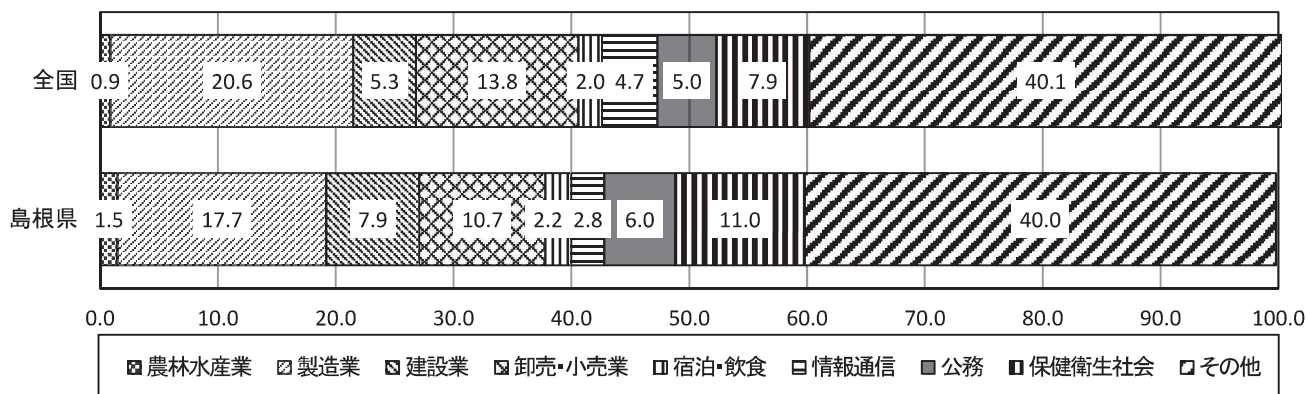
3,350千円（前年度比+9.6%・対全国比95.1%）

[令和5年度島根県県民経済計算]

## ■ 産業構造

産業別総生産の構成比を全国と比較すると、製造業、卸・小売業及び情報通信業の割合が低く、建設業、公務、保健衛生・社会事業の割合が高い。

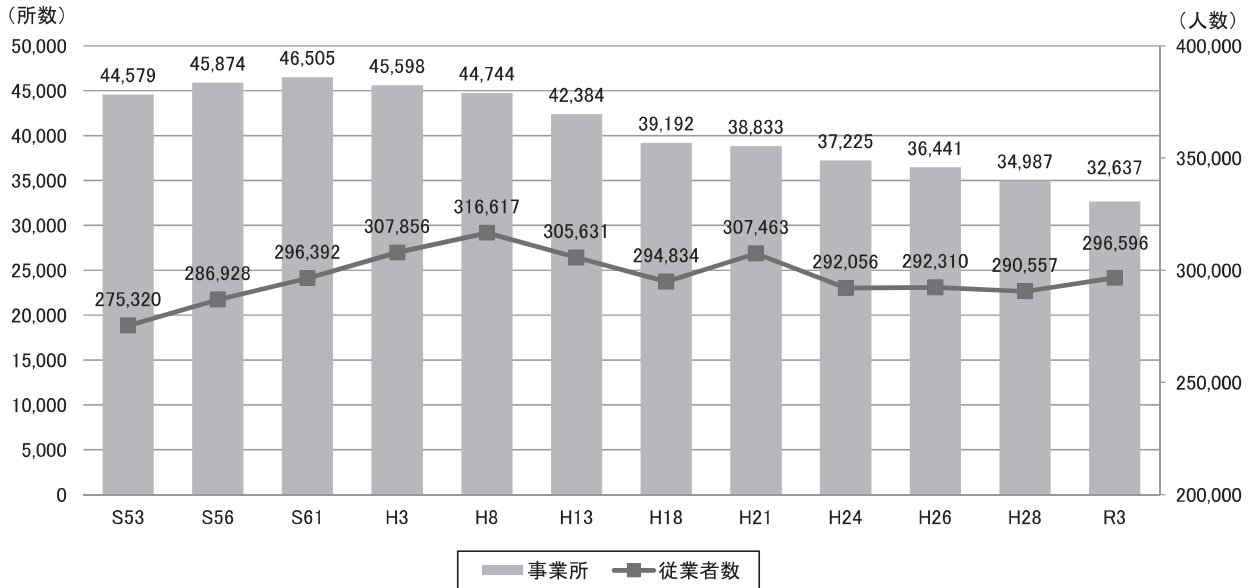
### 総生産の状況 [令和5年度島根県県民経済計算]



## ■ 民営事業所の推移

民営事業所数は、昭和61年頃にピークを迎え、以降減少で推移している。(S61からR3までで▲29.8%)  
 従業者数も、平成8年頃にピークを迎え、以降減少傾向で推移している。(H8からR3までで▲6.3%)

民営事業所の推移（事業所数・従業者数）



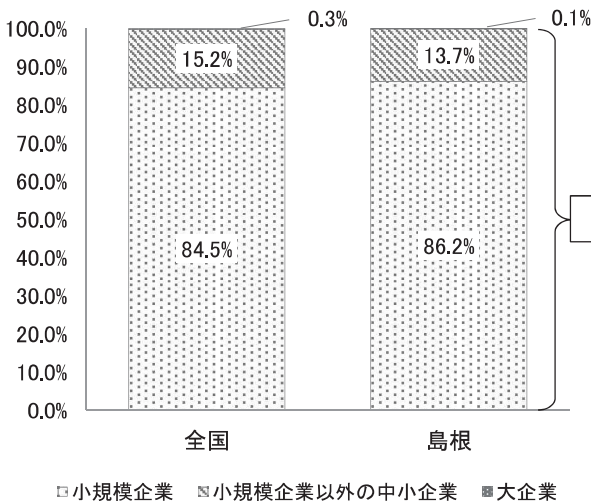
注釈) R3の調査対象の事業者（企業等）は、過去の調査よりも幅広くに事業所を捉えており、単純に比較はできない

(S50～H18は事業所・企業統計)  
(H21～R3は経済センサス)

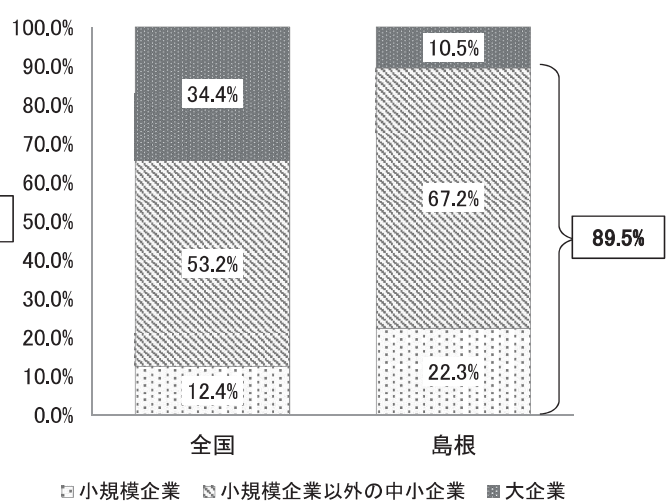
## ■ 規模別の企業状況

島根県の規模別の企業割合は、99.9%が中小企業であり、そのうち86.2%が小規模企業となっている。  
 また、規模別の常用雇用者数の割合は、89.5%が中小企業であり、そのうち22.3%が小規模企業となっている。

企業規模別の企業数の割合（R3）



企業規模別の常用雇用者数の割合（R3）



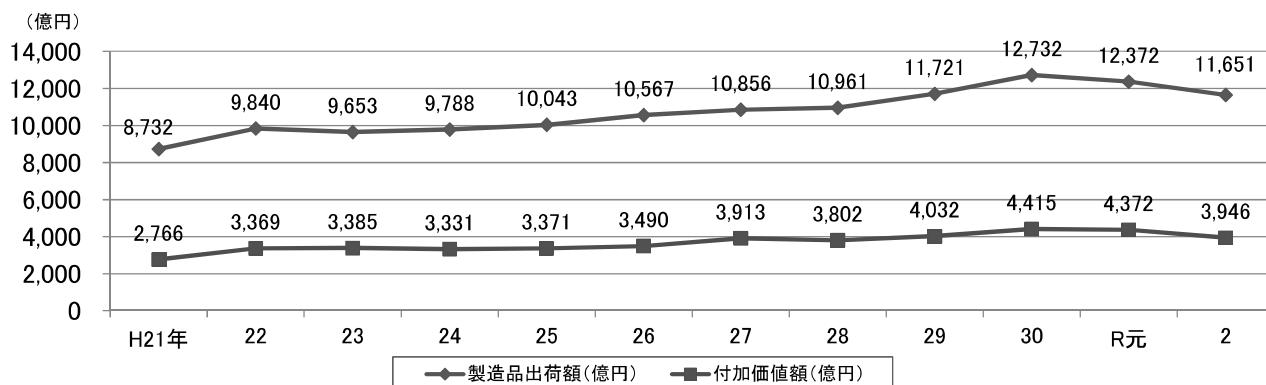
(中小企業白書 2025 年)

## ■ 製造業

令和3年経済センサスー活動調査産業別集計（製造業）による県内製造業（従業者数4人以上）の状況は下表のとおりであった。

区 分	R2～3		上位の業種
		全国シェア	
事業所数(事業所)	1,001	0.6	食料品 204、窯業・土石製品 109、生産用機械 82
従業者数(人)	40,812	—	電子部品・デバイス 7,136、食料品 5,239、鉄鋼 4,366
製造品出荷額(億円)	11,651	0.4	電子部品・デバイス 2,475、情報通信機械 1,706、鉄鋼 1,533
付加価値額(億円)	3,946	0.4	電子部品・デバイス 914、鉄鋼 657、食料品 314

製造品出荷額・付加価値額の推移



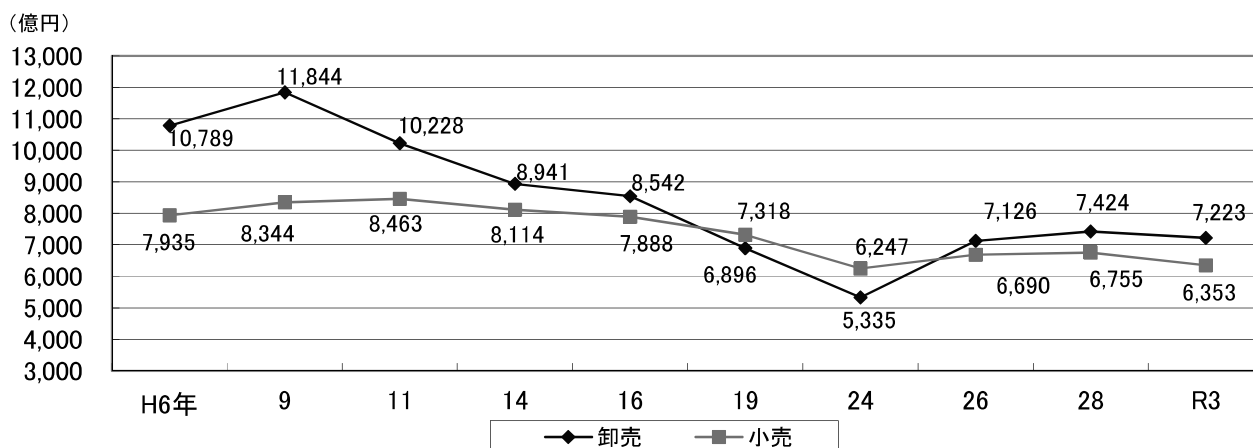
## ■ 商業

令和3年の経済センサスー活動調査（卸売業、小売業）による卸売業、小売業の状況は下記のとおりで、前回調査（H28）に比べ事業所数、従業者数及び商品販売額は減少したが、売場面積（小売業）は増加となっている。

(R3)

区分	卸売業		小売業	
		【参考】H28		【参考】H28
事業所数(事業所)	1,481	1,590	5,648	6,370
従業者数(人)	11,363	11,790	36,256	36,672
商品販売額(億円)	7,223	7,424	6,353	6,755
売場面積(m <sup>2</sup> )	—	—	879,176	811,249

年間商品販売額の推移（島根県）

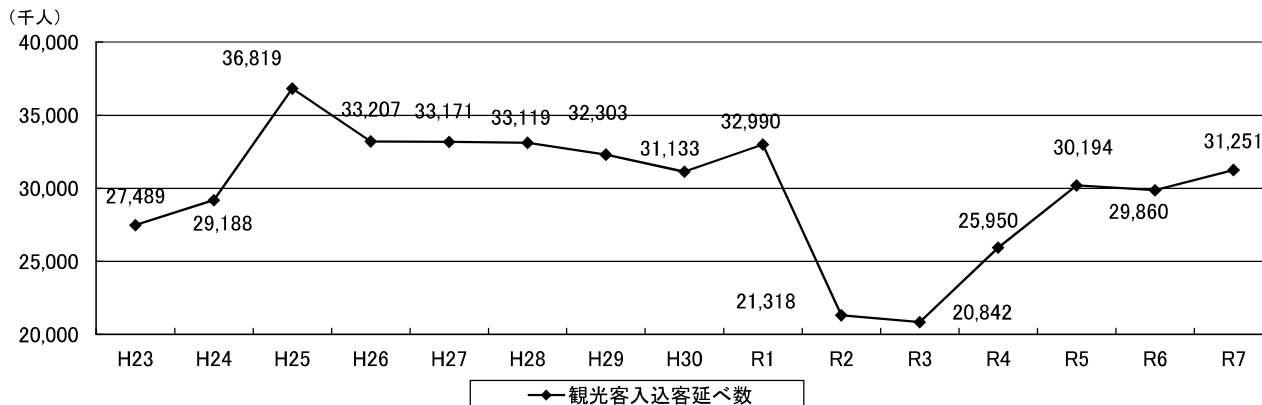


(商業統計調査、経済センサスー活動調査)

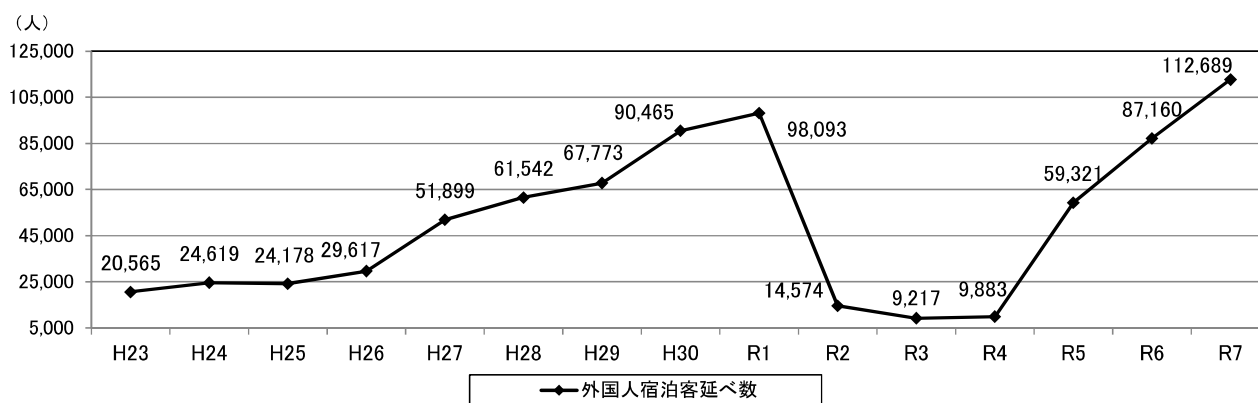
## ■ 観光

令和7年の島根県の観光入込客延べ数は、3,125万人で、前年と比べて139万人（+4.7%）増加した。外国人宿泊客延べ数は、11万2,689人で、前年と比べて2万5,529人（+29.3%）増加した。

### 観光入込客延べ数の推移



### 外国人宿泊客延べ数の推移

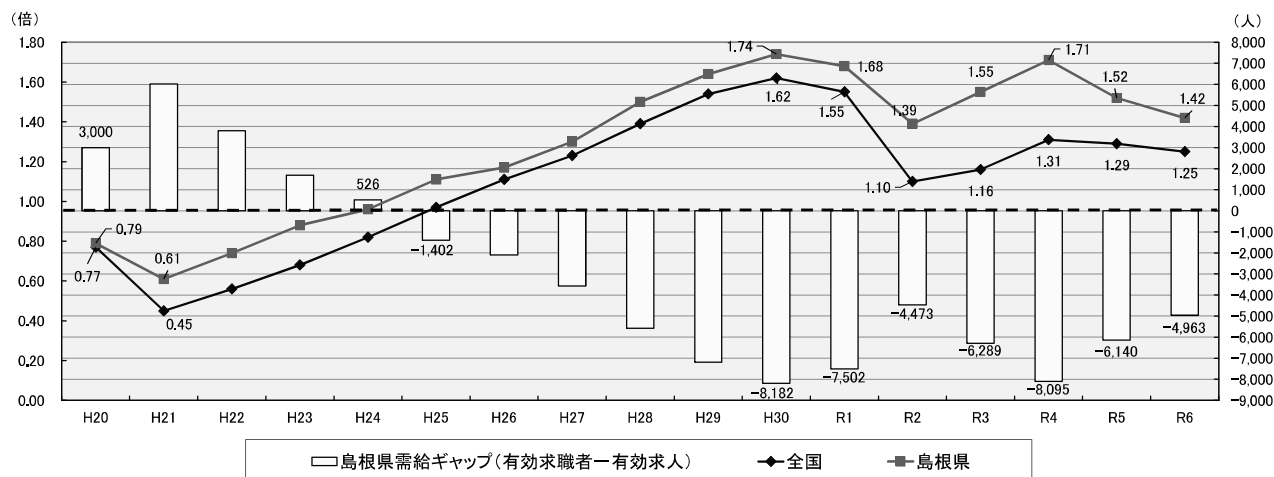


(島根県観光動態調査【速報】)

## ■ 雇用

平成21年度から平成30年度まで有効求人倍率は上昇傾向が続いたが、令和元年度からは下降に転じた。その後、令和3～4年度にかけて再び上昇したが、令和5年度以降下降している。雇用の需給ギャップ（有効求職者数から有効求人数を引いた数値）は、平成25年度からマイナスに逆転している。

### 有効求人倍率と雇用需給ギャップの推移

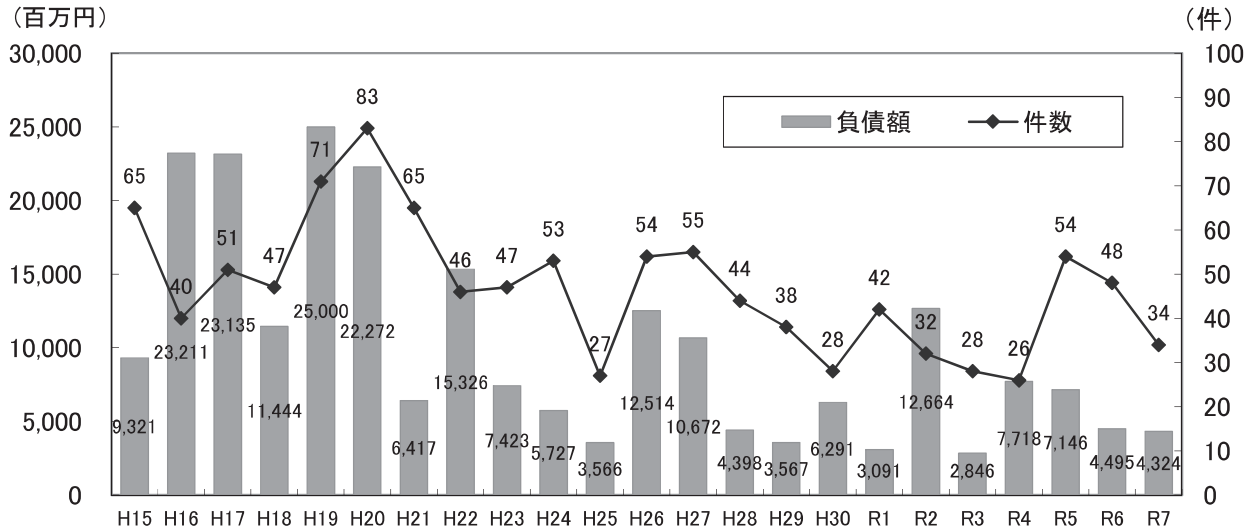


(職業安定業務統計)

## ■ 倒産

令和7年の県内企業倒産状況（負債総額1千万円以上、内整理を含む。）は、件数34件、負債総額4,324百万円余りとなり、令和6年と比較して件数は減少し、負債額はほぼ横ばいとなった。

### 倒産の推移

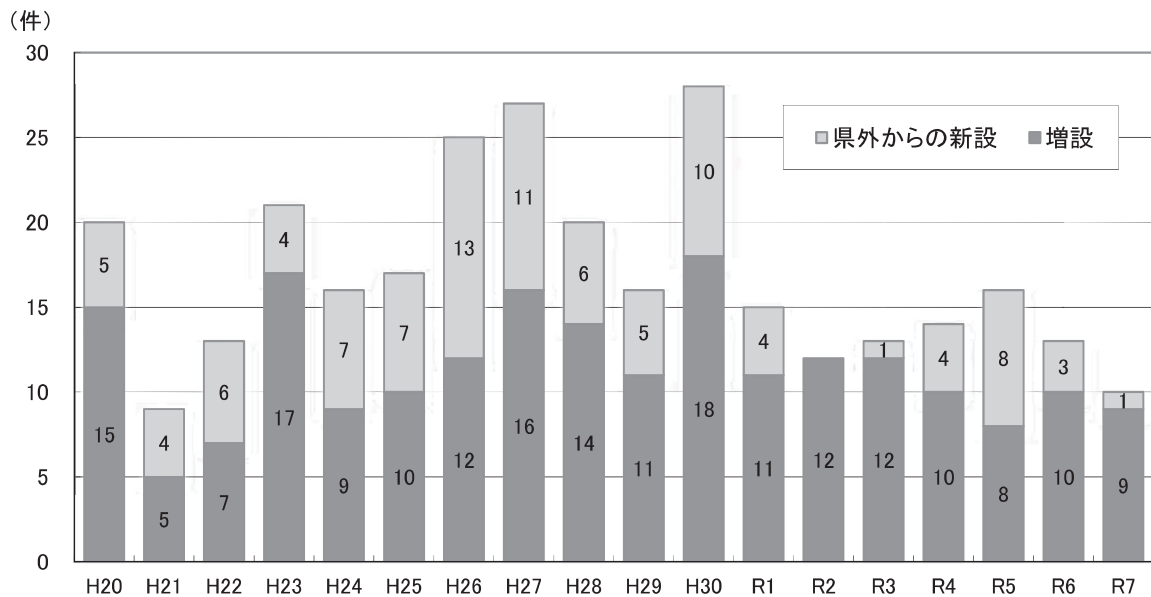


(東京商工リサーチ)

## ■ 企業立地

令和7年度の立地認定件数は増設9件、県外からの新設は1件であった。

### 企業立地計画の認定件数の推移



(島根県企業立地促進条例に基づく企業立地計画の認定)

